

給与等の支給額が増加した場合の  
付加価値額の控除に関する明細書  
(法第72条の2第1項第3号に掲げる事業)  
第1号  
第3号  
第4号

事業 年度	・ ・	法人名	
----------	--------	-----	--

期末現在の資本金の額又は出資金の額	①	円	適用可否	③	
期末現在の常時使用する従業員の数	②	人			
継続雇用者給与等支給増加割合の計算					
継続雇用者給与等支給額 (④の1)	④	円	継続雇用者給与等支給増加額 ④ - ⑤ (マイナスの場合は0)	⑥	円
継続雇用者比較給与等支給額 (③の2)又は(③の3)	⑤		継続雇用者給与等支給増加割合 ⑥ / ⑤ (⑤=0の場合は0)	⑦	
控除対象雇用者給与等支給増加額の計算					
雇用者給与等支給額 ⑧	⑧	円	調整雇用者給与等支給額 ⑩	⑫	円
比較雇用者給与等支給額 ⑨	⑨		調整比較雇用者給与等支給額 ⑭	⑬	
雇用者給与等支給増加額 ⑧ - ⑨ (マイナスの場合は0)	⑩		調整雇用者給与等支給増加額 ⑫ - ⑬ (マイナスの場合は0)	⑭	
雇用者給与等支給増加割合 ⑩ / ⑨ (⑨=0の場合は0)	⑪		控除対象雇用者給与等支給増加額 (⑩と⑭のうち少ない金額)	⑮	
雇用者給与等支給額及び調整雇用者給与等支給額の計算					
国内雇用者に対する 給与等の支給額 ⑯	⑯	円	⑰のうち雇用安定助成金額 ⑮ - ⑱ + ⑲ (マイナスの場合は0)	⑲	円
⑯のうち雇用安定助成金額 ⑰	⑰	円	調整雇用者給与等支給額 ⑯ - ⑱ (マイナスの場合は0)	⑳	円
比較雇用者給与等支給額及び調整比較雇用者給与等支給額の計算					
前事業年度 ⑳	国内雇用者に対する 給与等の支給額 ㉒	円	㉒の給与等に充てるため他の 者から支払を受ける金額 ㉓のうち雇用安定助成金額 ㉔	㉔	円
：	：	円	：	：	円
比較雇用者給与等支給額 (㉒ - ㉓ + ㉔) × ㉕ (マイナスの場合は0)			㉕		
調整比較雇用者給与等支給額 (㉒ - ㉓) × ㉕ (マイナスの場合は0)			㉖		
継続雇用者給与等支給額及び継続雇用者比較給与等支給額の計算					
継続雇用者給与等支給額の計算 適用年度		継続雇用者比較給与等支給額の計算 前事業年度		前一年事業年度特定期間	
1		2		3	
事業年度等 ㉘	：		：		：
継続雇用者に対する給与等の支給額 ㉙	円	円	円	円	円
同上の給与等に充てるため 他の者から支払を受ける金額 ㉚					
同上のうち雇用安定助成金額 ㉛					
差引 ㉙ - ㉚ + ㉛ ㉜					
適用年度の月数 (㉘の3)の月数 ㉝					
継続雇用者給与等支給額及び継続雇用者 比較給与等支給額 ㉜又は(㉜×㉝) ㉞					円
労働者派遣等をした法人の計算					
報酬給与額 別表5の3⑫ ㉟	円	㉟と(㉟×75%)のうち少ない金額 ㉡		㉡	円
派遣労働者等に支払う報酬給与額 の合計 別表5の3⑬ ㉢		控除対象額 ⑮ × ㉟ / (㉟ + ㉡) ㉣		㉣	
派遣先から支払を受ける金額 の合計 別表5の3⑭ ㉤					
事業税を課されない事業等、所得等課税事業、収入金額等課税事業及び特定ガス供給業のうち2以上の事業を併せて行う法人の計算					
⑫のうち所得等課税事業に係る額 又は⑫ × ④④ / ④⑦ ④④	円	国内における所得等課税 事業に係る期末の従業者数 ④④	④④	人	
⑫のうち収入金額等課税事業に 係る額又は⑫ × ④⑤ / ④⑦ ④⑤		国内における収入金額等課税 事業に係る期末の従業者数 ④⑤	④⑤		
⑫のうち特定ガス供給業に係る額 又は⑫ × ④⑥ / ④⑦ ④⑥		国内における特定ガス供給 業に係る期末の従業者数 ④⑥	④⑥		
控除対象額 ⑮ × ④④ / ④⑦、④⑤ × ④④ / ④⑦、④⑥ × ④④ / ④⑦、 ④⑦ × ④④ / ④⑦、④⑧ × ④④ / ④⑦又は④⑧ × ④④ / ④⑦ ④⑦		国内における事務所又は 事業所の期末の従業者数 ④⑦	④⑦		
付加価値額から控除する額の計算					
報酬給与額 別表5の2① ④⑧	円	雇用安定控除調整率 (④⑧ - ④⑨) / ④⑧ ④⑨		④⑨	
雇用安定控除額 別表5の2② ④⑩		付加価値額からの控除額 ⑮ × ④⑨、④⑩ × ④⑨又は④⑩ × ④⑨ ④⑩		④⑩	円